

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社宮崎銀行
【英訳名】	The Miyazaki Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小池 光一
【本店の所在の場所】	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号
【電話番号】	宮崎(0985)27 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼収益管理室長 杉田 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内 株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3241 5131
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 為山 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社宮崎銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号) 株式会社宮崎銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町三丁目1番12号) 株式会社宮崎銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号) 株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部 (鹿児島市山之口町12番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	12,329	12,661	51,126
経常利益	百万円	2,776	1,640	11,848
四半期純利益	百万円	1,422	341	
当期純利益	百万円			5,078
四半期包括利益	百万円	2,409	877	
包括利益	百万円			10,736
純資産額	百万円	97,580	105,722	105,377
総資産額	百万円	2,117,448	2,165,127	2,124,234
1株当たり四半期 純利益金額	円	8.07	1.94	
1株当たり当期 純利益金額	円			28.83
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.40	4.64	4.71

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行および当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

（経営成績）

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益およびその他経常収益がそれぞれ減少しましたが、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比332百万円増加して12,661百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用、その他業務費用がそれぞれ減少したものの、貸倒引当金繰入額および株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比1,468百万円増加して11,020百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1,136百万円減少して1,640百万円となり、四半期純利益は、同1,081百万円減少して341百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

銀行業（銀行業務）

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益およびその他経常収益がそれぞれ減少しましたが、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比444百万円増加して11,280百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用、その他業務費用がそれぞれ減少したものの、貸倒引当金繰入額および株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比1,602百万円増加して9,816百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1,159百万円減少して1,463百万円となりました。

リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入、割賦収入がともに減少したことから、前第1四半期連結累計期間比124百万円減少して1,331百万円となりました。経常利益は、契約高の減少に伴い、リース原価も減少したことから同25百万円の減少に止まり61百万円となりました。

その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料収入が好調であったことから、前第1四半期連結累計期間比14百万円増加して254百万円となり、経常利益は増収および与信関連費用の減少により同48百万円増加して118百万円となりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比409億円増加して2兆1,651億円、純資産額は同4億円増加して1,057億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、法人貸出の減少を主因として前連結会計年度末比78億円減少して1兆3,567億円、有価証券は国債を中心に同632億円増加して7,117億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公共預金ともに増加し、同822億円増加して1兆9,970億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金がともに減少し、前第1四半期連結累計期間比139百万円減少して8,003百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息の減少により同70百万円減少して528百万円となりました。その結果、資金運用収支は、同68百万円減少して7,475百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産販売手数料の減少および支払ローン手数料の増加により、前第1四半期連結累計期間比107百万円減少して1,138百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の増加により、前第1四半期連結累計期間比869百万円増加して1,205百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,496	46		7,543
	当第1四半期連結累計期間	7,410	65		7,475
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,094	54	6	8,142
	当第1四半期連結累計期間	7,937	72	5	8,003
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	597	7	6	598
	当第1四半期連結累計期間	526	6	5	528
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,239	6		1,245
	当第1四半期連結累計期間	1,132	5		1,138
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,802	8		1,811
	当第1四半期連結累計期間	1,757	8		1,765
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	563	2		566
	当第1四半期連結累計期間	624	3		627
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	322	13		336
	当第1四半期連結累計期間	1,193	11		1,205
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,564	13		1,578
	当第1四半期連結累計期間	2,333	11		2,345

うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,242			1,242
	当第1四半期連結累計期間	1,140			1,140

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産販売手数料の減少等により、前第1四半期連結累計期間比46百万円減少して1,765百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン手数料の増加等により、同61百万円増加して627百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,802	8	1,811
	当第1四半期連結累計期間	1,757	8	1,765
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	728		728
	当第1四半期連結累計期間	732		732
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	529	8	538
	当第1四半期連結累計期間	523	8	531
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	335		335
	当第1四半期連結累計期間	320		320
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	113		113
	当第1四半期連結累計期間	80		80
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	563	2	566
	当第1四半期連結累計期間	624	3	627
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	98	2	101
	当第1四半期連結累計期間	97	3	100

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,811,483	3,361	1,814,845
	当第1四半期連結会計期間	1,825,473	3,346	1,828,819

うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,137,233		1,137,233
	当第1四半期連結会計期間	1,170,991		1,170,991
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	653,436		653,436
	当第1四半期連結会計期間	644,656		644,656
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,813	3,361	24,175
	当第1四半期連結会計期間	9,824	3,346	13,171
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	146,325		146,325
	当第1四半期連結会計期間	168,239		168,239
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,957,808	3,361	1,961,170
	当第1四半期連結会計期間	1,993,713	3,346	1,997,059

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,295,092	100.00	1,356,712	100.00
製造業	119,280	9.21	125,559	9.26
農業、林業	21,780	1.68	21,918	1.62
漁業	1,620	0.12	2,112	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,099	0.08	1,155	0.09
建設業	33,956	2.62	28,802	2.12
電気・ガス・熱供給・水道業	29,791	2.30	33,298	2.45
情報通信業	8,067	0.62	8,012	0.59
運輸業、郵便業	36,496	2.82	38,039	2.80
卸売業、小売業	121,030	9.35	119,715	8.82
金融業、保険業	42,295	3.27	37,221	2.74
不動産業、物品賃貸業	137,528	10.62	164,240	12.11
学術研究、専門・技術サービス業	3,614	0.28	3,544	0.26
宿泊業、飲食サービス業	20,412	1.58	20,235	1.49
生活関連サービス業、娯楽業	18,525	1.43	18,491	1.36
教育、学習支援業	8,053	0.62	7,636	0.56
医療、福祉	113,463	8.76	123,947	9.14
その他サービス業	20,367	1.57	20,077	1.48
地方公共団体	225,049	17.38	240,087	17.70
その他	332,667	25.69	342,624	25.25
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,295,092		1,356,712	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,100,000
計	297,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,334,000	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	176,334,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		176,334		14,697,183		8,771,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,879,000	174,879	
単元未満株式	普通株式 1,251,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		174,879	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式147株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	204,000		204,000	0.11
計		204,000		204,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	26,143	28,616
コールローン及び買入手形	34,430	19,168
買入金銭債権	879	708
金銭の信託	2,000	2,983
有価証券	648,569	711,778
貸出金	1,364,557	1,356,712
外国為替	774	992
リース債権及びリース投資資産	8,617	8,465
その他資産	11,677	11,429
有形固定資産	23,567	23,296
無形固定資産	4,349	4,090
繰延税金資産	7,366	6,027
支払承諾見返	4,005	3,895
貸倒引当金	12,670	13,009
投資損失引当金	33	28
資産の部合計	2,124,234	2,165,127
負債の部		
預金	1,762,749	1,828,819
譲渡性預金	152,114	168,239
コールマネー及び売渡手形	-	2,775
借入金	67,174	22,339
外国為替	27	22
社債	12,000	12,000
その他負債	9,313	9,935
役員賞与引当金	30	-
退職給付引当金	7,355	7,452
役員退職慰労引当金	556	442
睡眠預金払戻損失引当金	363	329
偶発損失引当金	236	237
再評価に係る繰延税金負債	2,928	2,914
支払承諾	4,005	3,895
負債の部合計	2,018,856	2,059,405
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	65,301	65,140
自己株式	79	80
株主資本合計	88,714	88,553
その他有価証券評価差額金	8,538	8,968
土地再評価差額金	2,982	2,957
その他の包括利益累計額合計	11,521	11,926
少数株主持分	5,141	5,242
純資産の部合計	105,377	105,722
負債及び純資産の部合計	2,124,234	2,165,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	12,329	12,661
資金運用収益	8,142	8,003
(うち貸出金利息)	6,027	5,988
(うち有価証券利息配当金)	2,091	2,000
役務取引等収益	1,811	1,765
その他業務収益	1,578	2,345
その他経常収益	¹ 797	¹ 545
経常費用	9,552	11,020
資金調達費用	599	528
(うち預金利息)	297	214
役務取引等費用	566	627
その他業務費用	1,242	1,140
営業経費	6,672	6,748
その他経常費用	² 472	² 1,974
経常利益	2,776	1,640
特別利益	2	12
固定資産処分益	2	12
特別損失	2	5
固定資産処分損	2	5
税金等調整前四半期純利益	2,776	1,647
法人税、住民税及び事業税	76	395
法人税等調整額	1,192	804
法人税等合計	1,268	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	447
少数株主利益	85	105
四半期純利益	1,422	341

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	447
その他の包括利益	902	429
其他有価証券評価差額金	902	429
四半期包括利益	2,409	877
親会社株主に係る四半期包括利益	2,323	772
少数株主に係る四半期包括利益	85	105

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,371百万円	1,174百万円
延滞債権額	31,883百万円	31,555百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	7,305百万円	7,461百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
償却債権取立益	79百万円	償却債権取立益 177百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
株式等償却	231百万円	株式等償却 1,486百万円
株式等売却損	155百万円	株式等売却損 45百万円
貸倒引当金繰入額	54百万円	貸倒引当金繰入額 403百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	665百万円	639百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,810	1,359	12,170	159	12,329	-	12,329
セグメント間の内部経常収益	25	96	121	81	203	203	
計	10,836	1,455	12,292	240	12,532	203	12,329
セグメント利益	2,622	86	2,709	70	2,779	2	2,776

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,259	1,240	12,500	161	12,661	-	12,661
セグメント間の内部経常収益	21	91	112	93	206	206	
計	11,280	1,331	12,612	254	12,867	206	12,661
セグメント利益	1,463	61	1,524	118	1,643	2	1,640

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.07	1.94
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,422	341
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,422	341
普通株式の期中平均株式数	千株	176,138	176,128

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。